

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	(H25)	
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	(H25)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	- (H24)	(H25)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	(H25)	
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	イノベーションと連携による競争力強化	発注開拓件数	件	650 (H25)	545 (H24)	(H25)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014			
			大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	100 (H25)	70 (H24)	(H25)	2 技術提案型展示・商談会開催事業費補助金	県内企業等	12,000			
			成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	125,000 (H25)	118,000 (H24)	(H25)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	8,000			
			商談件数(IT企業技術連携支援事業)	件	50 (H25)	46 (H24)	(H25)	4 IT企業技術連携支援事業費補助金	県内企業等	1,500			
			省エネ版企業ドック実施件数	件	120 (H25)	139 (H24)	(H25)	5 省エネによる競争力強化支援事業費	県内企業等	5,000			
			省エネ機器等開発支援事業採択件数	件	5 (H25)	- (H24)	(H25)	6 省エネ機器等開発支援事業費	県内企業等	10,000			
			プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	16 (H25)	8 (H24)	(H25)	7 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業費	県内企業等	8,400			
			ニッチトップ企業育成数(累計)	社	40 (H27)	31 (H24)	(H25)	8 ニッチトップ企業等認定支援事業費	県内企業等	8,000			
			革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	37 (H27)	25 (H24)	(H25)	9 革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	県内企業等	7,988			

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	(H25)	
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	(H25)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	- (H24)	(H25)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H24)	(H25)	
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H24)	(H25)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価		
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
	課題2 感性価値創造の推進	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	件	80 (H25)	65 (H24)	(H25)	1	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	県内企業等	6,900,000			
		石川新情報書府制作延企業数(累計)	社	200 (H25)	192 (H24)	(H25)	2	石川新情報書府推進事業費	県内企業等	11,000			
	課題3 海外展開の拡大	輸出倍増モデル企業の達成率	%	200 (H25)	- (H24)	(H25)	1	輸出倍増企業育成事業費	県内企業等	12,000			
		米国展開企業数	社	68 (H27)	65 (H24)	(H25)	2	石川の食文化米国展開事業費	県内企業等	1,800			
		中国展開企業数	社	167 (H27)	159 (H24)	(H25)	3	中国ビジネス支援事業費	県内企業等	7,000			
		東南アジア展開企業数	社	90 (H27)	86 (H24)	(H25)	4	東南アジア等成長市場調査事業	県内企業等	7,000			
	施策2	次世代産業の創造	いしかわ次世代産業ファンド事業採択件数(累計)	件	75 (H25)	57 (H24)	(H25)	1	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	3,000,000		
東大先端研共同研究創出支援事業採択件数(累計)			件	5 (H25)	- (H24)	(H25)	2	東大先端研共同研究創出支援事業費補助金	県内企業等	15,000			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度: S41	事業終了予定年度:	作成者: 組織名 商工労働部産業政策課
	根拠法令・計画等: 下請中小企業振興法		成職・氏名: 主事 細川 達也 者電話番号: 076 - 225 - 1507 内線 4444

**事業の背景・目的**  
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

**事業の概要**  
 ・実施主体(交付先)(財)石川県産業創出支援機構

**事業内容**

- (1) 業務管理費  
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費  
 企業の加工技術等の情報発信登録等
- (2) 下請取引情報収集提供事業  
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等
- (3) 広域取引推進事業  
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)
- (4) 受注開拓活動費  
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
  - ・中小企業技術展開催事業(5月)  
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
  - ・企業交流懇談会開催事業(5月)  
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
  - ・県外受注開拓懇談会開催事業(10月)  
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
  - ・下請企業受注基盤整備事業(通年)  
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

**これまでの見直し状況**  
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名  
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価:	
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	発注開拓件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	650	663	707	719	545	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
	決算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
一般	予算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
財源	決算	31,698	28,768	28,768	21,014	21,014
事業費	累計	172,083	200,851	229,619	250,633	271,647

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 技術提案型展示商談会開催事業費	<b>事業開始年度</b> H21	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>作成者</b>	<b>組織名</b> 商工労働部産業政策課 <b>職・氏名</b> 専門員 山森 博司 <b>電話番号</b> 076 - 225 - 1507 内線 4444
------------	----------------------------------------------------------------------------------------

**■ 事業の背景・目的**  
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したのトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業の有する新技術・新工法の優れた点を、簡潔にメーカーに対して売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度からも大手メーカーとの技術提案型展示商談会を継続して行ってきており、平成24年度にはデンソーとの商談会を行った。  
 また、現在、県内企業の事業環境が厳しい状況にあり、少しでも技術力を有する企業の取引機会の拡大を図る必要があり、大手メーカーの技術者や開発者等の担当者を招き、工場視察なども含め、県内でより熟度の高い商談を行うメーカー招聘型の展示商談会を実施する。

- J**  
**1. 展示会開催経費**
- |                                                                                                               |         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| (1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー                                                                        | 8,290千円 |
| (2) 開催回数 大規模1回予定、小規模3回程度予定、メーカー招聘型8回予定 (商談会形式のもの)                                                             |         |
| (3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社<br>大規模型(20~30社程度×1回)、小規模型(10~20社程度×3回)、メーカー招聘型(5社程度×8回) |         |
- 2. 技術提案コーディネータ** 2,950千円  
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施  
 コーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太郎氏
- 4. 事務費(メーカーとの折衝旅費)** 760千円

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化	<b>評価</b>				
<b>課題</b>	イノベーションと連携による競争力強化					
<b>成果指標</b>	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	<b>単位</b>	社			
<b>目標値</b>	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	62	56	60	70	

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
<b>事業費</b>	7,300	6,540	12,000	12,000	12,000	
<b>予算</b>	7,300	6,540	12,000	12,000	12,000	
<b>決算</b>	7,300	6,540	6,000	9,500		
<b>一般</b>	7,300	6,540	12,000	12,000	12,000	
<b>財源</b>	7,300	6,540	6,000	9,500		
<b>事業費累計</b>	7,300	13,840	19,840	29,340	41,340	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 網川 克哉			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

■ 事業の背景・目的

○5年目を迎えた本事業が軌道に乗り、アパレル企業とのマッチング及び商品開発が進捗  
 →共同開発アパレル企業11社(サンエーインターナショナル、デサント、フランドル、レナウン、オンワード、三陽商会、ラピーヌ、ワールド、イトキン、アーモンドアイ、ジャパンスコープ)  
 県内企業13社(カジグループ、ムツミテキスタイル、丸井織物、小松精練など)  
 →共同開発商品の累計573点、うち成約金額約3億2,300万円(H20年4月～H25年3月まで)、アパレル製品は伊勢丹・小田急ハルク・スポーツデポなどで販売、H21,23年度繊維研合織賞を受賞し認知度UP

○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信  
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾  
 →H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)  
 →H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)

■ 事業の概要

アパレル企業の代表者・企画責任者等を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ強力に発信する。  
 今年度は、首都圏デザイナーを開発段階から取り込み、アパレル、デザイナー、産地企業の3者による連携体制を構築し、商品開発、販路拡大を図る。

- アパレル企業との連携商品開発の支援  
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
  
- 展示商談会及び懇談会の開催等
  - 開催時期 平成25年秋頃(予定)
  - 開催場所 県内
  - 内 容
    - 産地企業工場見学
    - コンテストショー・表彰式
    - 懇親会等
    - コンテスト受賞作品の一般展示

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化	評価			
課題	イノベーションと連携による競争力強化				
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円		
目標値	現状値				
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
125,000	50,000	65,000	75,000	118,000	

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,500	2,250	6,500	6,500	8,000
	決算	2,500	2,250	6,500	6,500	
一般	予算	2,500	2,250	6,500	6,500	8,000
財源	決算	2,500	2,250	6,500	6,500	
事業費累計		5,000	7,250	13,750	20,250	28,250

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 IT企業技術連携支援事業費補助金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 北間 成俊
					者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4441

<p><b>事業の背景・目的</b></p> <p>県内の中小IT企業は、これまで安定的に得られていた大手IT企業からの受託開発業務が海外流出し、従来型の下請ビジネスは先細りしつつある。</p> <p>そこで、新たな収益の柱を確保するため、大手IT企業が参入しないニッチな分野で優れたサービスを開発しているが、営業力(企画力)や資金力の不足から、県内外への販路拡大が難しいことが課題である。</p> <p>こうした中、スマートフォンなどの情報機器を使い、手軽に利用できるアプリケーションやクラウド型サービスのニーズが高まっており、中小IT企業であっても開発費が比較的にかからないアプリケーションの開発やクラウドサービスのパートナーを見つけることにより、自社のサービスをインターネット経由で全国へ提供できる環境が整ってきている。</p> <p>そこで、アプリケーション開発やクラウド型サービスへの対応を進める県内中小IT企業を対象に、共同販売のパートナーとなりうる首都圏等の企業とマッチングを行うことで、県内外への販路開拓を支援する。</p> <p>また、コネクションがない分野での新規需要開拓は展示会への出展も有効な場であることから、首都圏で開催されるITに関する展示会へ出展することで、ビジネスチャンスを発掘するとともに、新規需要には必要不可欠な企画向上させるための場を創出することで販路拡大を支援する。</p> <p><b>事業の概要</b></p> <p>(1) 対象業種 スマートフォン、クラウドに対応した自社商品を開発し、全国展開を目指す県内IT企業(30社程度) ＜主な顧客の業種＞ 小売・流通、住宅・不動産、医療・介護、セキュリティ、プロモーション(集客、販促支援)など</p> <p>(2) 事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ISICOと(独)情報通信研究機構(NICT)が連携し、首都圏等の企業(10社程度)を選定</li> <li>② 招聘型の商談会の開催(県内) 首都圏等のクラウド関連企業を招き、県内IT企業へ連携のニーズを説明</li> <li>③ 首都圏商談会(東京) 首都圏の大規模展示会に出展し新規需要を開拓する</li> <li>④ 県内IT企業の企画力を向上させるための企画力向上ミーティングを開催する</li> </ol> <p>事業主体(交付先) (財)石川県産業創出支援機構</p>	<b>施策・課題の状況</b>						
	施策	地場産業の競争力強化				評価	
	課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	商談件数(IT企業技術連携支援事業)				単位	件
	目標値	現状値					
		平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		50	-	-	77	46	
	<b>事業費</b>						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	事業費	予算		2,000	1,600	1,500	
画	決算		2,000	1,600	1,500		
財	予算		2,000	1,600	1,500		
源	決算		2,000	1,600	1,500		
事業費累計	0	0	2,000	3,600	5,100		
<b>評価</b>							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 省エネによる競争力強化支援事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 谷内 梓	
					者 電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419	

**■事業の背景・目的**  
 円安や再生可能エネルギーの導入促進を背景に、エネルギーコストの増加が見込まれており、県内企業においては、省エネへの取り組みによりコスト削減を図り、競争力強化へと結びつける気運が高まっている。  
 こうした中、エネルギーコストの削減を目的とした企業の省エネに係る取り組みをサポートするため、具体の事例を交えたセミナーの開催から専門家派遣による個別の診断・助言までの一貫したきめ細かなサポートを実施する。

**■事業の概要**

- ・事業主体(交付先) (財)石川県産業創出支援機構
- ・事業内容
  - 節電・省エネ意識の普及・啓発  
 節電・省エネ対策セミナーの開催(1回)  
 電力需給の見通し、事例を交えた節電対策、最新の省エネ機器の紹介などを実施
  - 省エネ個別診断「省エネ版企業ドック」(120回)  
 県内事業所に省エネの専門家を派遣し、現状分析するとともに、光熱費を削減する改善策を提案。  
 (専門家派遣依頼先) ①民間コンサル会社  
                           ②北陸電力㈱  
                           ※費用は無料。診断企業の限定なし。  
 ③石川県中小企業団体中央会  
                           ※費用は無料。「国内クレジット制度」の活用を検討する企業が対象。  
 ④(財)省エネルギーセンター北陸支所  
                           ※費用は無料。ただし、年間エネルギー使用量が原油換算で100～1,500KLの事業所(小口需要者)に限る。
  - 省エネ機器・設備導入時の支援  
 補助金、低利融資、特別減税など各種支援へ誘導  
 (例)  
 BEMS導入促進事業費補助金(経済産業省)  
 グリーン投資減税(資源エネルギー庁) 等

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	省エネ版企業ドック実施件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	120	-	-	6	139	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			5,000	15,000	5,000
	決算			1,927	12,913	
一般財源	予算			5,000	15,000	5,000
	決算			1,927	12,913	
事業費累計			0	1,927	14,840	19,840
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	省エネ機器等開発支援事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織名	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任主事 谷内 梓	
						電話番号	076-225-1512 (内線4419)		

**事業の背景・目的**  
 東日本大震災を契機に、企業や県民の省エネや再生可能エネルギー利用への関心が高まっており、今後も、エネルギー市場の拡大が見込まれている。県内の企業がこれまで培ってきた技術力を生かした省エネ機器等の開発や、その需要の開拓に取り組む県内企業に対して支援を行うことは、本県経済の成長発展のために必要である。

**事業の概要**  
 県内企業による省エネ機器等の開発から販路開拓に至るまでの様々な段階の取り組みを支援し、県内企業の競争力強化を図り、本県経済のさらなる成長発展を目指す。

(1) 補助内容  
 省エネ・創エネ・蓄エネ機器の開発や展示会出展等の販路開拓に関する経費の補助  
 補助率: 2/3 助成件数: 5件 補助限度額: 2,000千円 対象: 県内中小製造業

(2) 補助対象  
 研究開発費、試作費、旅費、展示会出展費 等

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化			評価		
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	省エネ機器等開発支援事業採択件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5	-	-	-	-	-
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					10,000
	決算					
一般	予算					10,000
	決算					
財源	事業費累計		0	0	0	10,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	-
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主事 町口 美帆			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4421			

**●事業の背景・目的**

地域間競争・グローバル競争の激化や円高進行など、県内モノづくり企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、県内企業においては、自社製品を「単純に売る」のではなく、「差別化された製品価値を戦略的に売り込む」ことが重要となっている。

そこで県内中小企業が開発した製品を石川ブランドとして認定する中から、特に将来のブランド成長が期待できる製品を「プレミアム石川ブランド」として認定し、戦略的な集中支援を行うことで、価格競争に巻き込まれない差別化された製品づくりや、差別化を図るためのブランド戦略の策定を促進し、県内モノづくり企業のより一層の競争力強化を図る。

**●事業の概要**

プレミアム石川ブランドの認定

(1) ねらい

ユーザーに感動や共感を持ってもらえる差別化された製品とその背景にあるブランド戦略を合わせて認定し、認定製品の販路拡大およびブランド化を促進する。また、認定を目指す取り組みを増やすことにより、県内モノづくり中小企業による差別化された製品の開発やブランド戦略策定意欲の向上を目指す。

(2) 事業スキーム

- |   |       |                                                                                                                                              |
|---|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① | 募集対象  | 県内中小企業が開発した新製品<br>5分野: 1 機械、2 情報、3 繊維その他産業材、4 食品、<br>5 生活雑貨・伝統的工芸品・インテリア等                                                                    |
| ↓ |       |                                                                                                                                              |
| ② | 審査・認定 | 全国的に著名なブランディングやマーケティングの専門家による審査会を実施。将来のブランド成長が期待できると認められた製品を認定                                                                               |
| ↓ |       |                                                                                                                                              |
| ③ | 支援    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定製品のブランド化に係る経費補助</li> <li>・ブランディングやマーケティングの専門家によるフォローアップ</li> <li>・プレミアム石川ブランドシンボルマークの付与</li> </ul> |

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)				単位	件
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	16	-	-	-	-	8

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				10,000	8,400
	決算				7,889	
一般	予算				10,000	8,400
	決算				7,889	
事業費累計			0	0	7,889	16,289

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

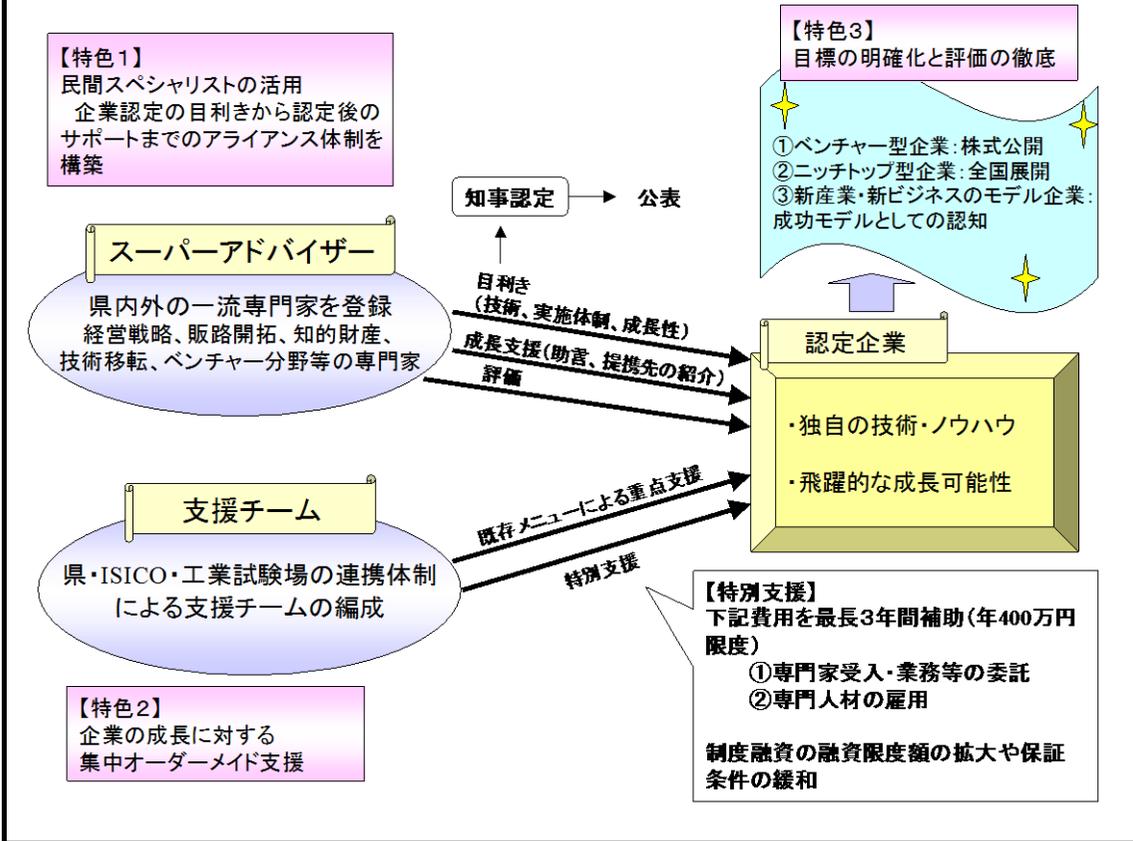
# 事務事業シート（行政経営シートC）

事務事業名	ニッチトップ企業等認定支援事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課
	職・氏名	主任主事 谷内 梓
	電話番号	076-225-1512（内線4419）

**<事業の目的>**  
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

**<ニッチトップ等育成事業の概要>**



施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化		評価		
課題	イノベーションと連携による競争力強化				
指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社
目標値	現状値				
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
40	19	23	27	31	

事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	10,000	8,000
	決算	6,640	5,312	3,986	1,697	
一般財源	予算	12,000	12,000	12,000	10,000	8,000
	決算	6,640	5,312	3,986	1,697	
事業費累計		27,978	33,290	37,276	38,973	46,973

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

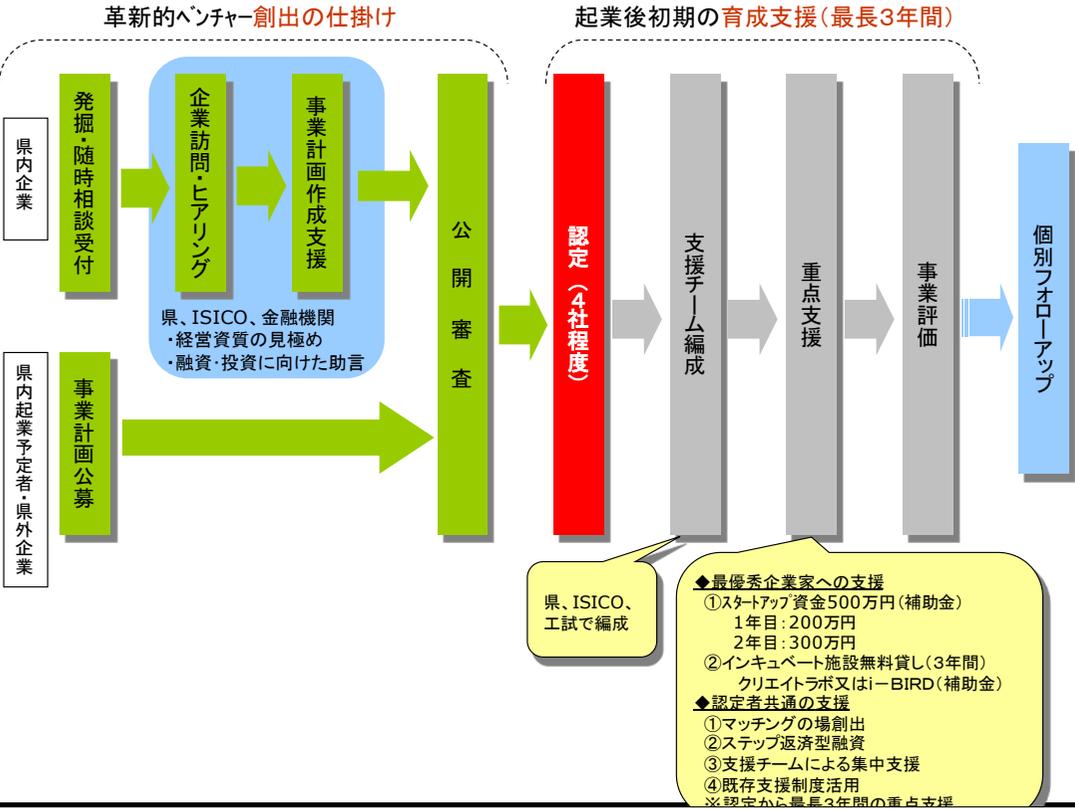
# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 高川 和也
						者 電話番号	076-225-1512 (内線4420)

**事業の背景・目的**  
 平成17年3月に策定された石川県産業革新戦略のベンチャー企業創出目標の達成及びニッチトップ企業目標の達成に資するアクションプランとして実施する。

- (1) 支援の対象  
 革新的ベンチャー企業: 提供する商品・サービスに新規性又は独自性を有し、競争優位性、市場性、収益性を実現できるビジネスを目的として起業するもの
- (2) 石川県産業革新戦略の目標  
 I. ベンチャー企業の創出 : 23社程度創出 (H27)  
 II. ニッチトップ企業の倍増 : 40社から80社へ倍増 (H27)

**事業の概要**



施策・課題の状況					
施策項目	地場産業の競争力強化		評価		
課題	イノベーションと連携による競争力強化				
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	単位	社		
目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	37	13	17	21	25

事業費						
(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	14,388	7,988	7,988	7,988	7,988
	決算	14,388	7,805	7,988	7,988	7,988
一般	予算	14,388	7,988	7,988	7,988	7,988
財源	決算	14,388	7,805	7,988	7,988	7,988
事業費	累計	39,567	47,372	55,360	63,348	71,336

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	事業開始年度:	H20	事業終了予定年度:	H29
		根拠法令・計画等	いしかわ産業化資源活用推進ファンド		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任技師 北口 博之			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420			

**事業の背景・目的**  
 平成20年度に、国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を支援してきた。  
 今般、基金を積み増しすることにより、開業まであと2年と迫った北陸新幹線金沢開業を見据え、加賀・能登地区も含めた中小零細企業の新商品開発・改良への支援を強化するとともに、首都圏等への商品PR及び販路開拓、ニーズ収集を実施する。

- 事業の概要**
- 1 基金の運用(運用益:314百万円/年)  
 300億円の基金を造成(平成25年度に100億円追加)  
 政府保証債と県債で運用
  - 2 運用益活用事業(事業費:308百万円/年、管理費:6百万円/年)
    - (1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
      - ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
      - ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
      - ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
      - ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援
      - ⑤ 首都圏等への商品PR・販路開拓、ニーズの収集
    - (2) 農商工連携産業の創出
      - ① 農商工連携促進協議会の開催
      - ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
      - ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業
    - (3) 医商工連携産業の創出
      - ① 医商工連携促進協議会の開催
      - ② 新商品開発・健康サービス創出支援事業
  - 3 貸付先 (財)石川県産業創出支援機構

**これまでの見直し状況**

- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
- 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
- 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価				
課題	感性価値創造の推進					
	指標	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	80	86	71	66	65	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	6,900,000
	決算	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0		
事業費累計		3,900,000	5,800,000	7,700,000	9,600,000	16,500,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 石川新情報書府推進事業費	事業開始年度: H7	事業終了予定年度:	作 組 織: 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 本谷 徳康 者 電話番号: 076 - 225 - 1519 内線 4441

**事業の背景・目的**

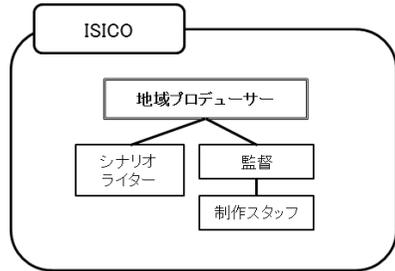
■ 石川新情報書府事業の推進

これまで石川新情報書府事業では、文化資産のデジタルアーカイブを目的として石川の魅力を発信するコンテンツを制作してきたが、情報通信環境の発達により既存のコンテンツの経年劣化が進み、作品の持つ情報発信力が著しく低下している。

新幹線開業に向けて石川の魅力発信の重要性が益々高まる中で、質の高い映像コンテンツは様々なPRの場で有用であることから、これまで映像アーカイブを行ってきた書府事業において、時代にあった新しい映像コンテンツを制作していく。

制作する映像は単なる風景映像ではなく、見る人の興味をひくようなストーリー性のある作品を、映画監督と県内の映像制作事業者が共同で制作することで、県内コンテンツ制作企業のスキルアップを図ることも目指す。

**事業の概要**



● 地域プロデューサー

テーマの設定、監督・シナリオライターのセクション、資金管理等、映像制作事業を総括。取り上げる地域資源に詳しい、地元の人間を想定。

映画監督などの経験が豊富で、作品の質が担保されるだけの実績を積んでいることを想定。

地域プロデューサーとストーリーを制作。

● 制作スタッフ

映像制作の実働を担うスタッフで、地元の映像制作会社を想定。

地域資源に関するアドバイスの提供や、地元映像制作会社のピックアップなどのフォローと、全体の進捗管理。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価:				
課題	感性価値創造の推進					
	指標	石川新情報書府制作延企業数(累計)			単位: 社	
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	200	166	175	183	192	
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	20,000	18,000	17,000	15,100	11,000
	決算	20,000	18,000	17,000	15,100	
一般	予算	20,000	18,000	17,000	15,100	11,000
財源	決算	20,000	18,000	17,000	15,100	
事業費累計		224,000	242,000	259,000	274,100	285,100
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 輸出倍増企業育成事業費	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	H25	<b>作成者</b>	組織名 商工労働部産業政策課 職・氏名 主任主事 徳田 澄代 電話番号 076 - 225 - 1509 内線 4429
	<b>根拠法令 ・計画等</b>					

**事業の背景・目的**  
 人口の減少、国内マーケットの縮小などにあつて本県産業を取り巻く経営環境が厳しくなる中、成長著しい海外市場の需要を取り込み販路拡大等を図るため、3年後の輸出額倍増を目指して、海外展開を積極的に取り組む県内中小企業6社を、「輸出倍増モデル企業」として認定した(平成23年度)。その取り組みを支援するとともに、モデル企業の取り組みを広く県内企業にフィードバックすることで、他の企業の意欲を喚起し、海外展開の底上げを図る。

**事業の概要**

(1) 輸出倍増モデル企業を認定し、輸出額倍増に向けた意欲的な取り組みを支援  
 補助対象：県内中小企業 6社  
 補助上限：2,000千円/年・社  
 補助率：2/3  
 対象経費：謝金、旅費、商品改良費、など

(2) 評価委員会の開催  
 内容：外部の専門家によって構成された委員による評価委員会を実施。各企業の取り組み内容について中間評価するとともに、課題に対してアドバイスをを行う。  
 時期：平成25年8月・平成26年3月(予定)

(3) フィードバックセミナーの開催  
 内容：海外事情に精通する専門家を招聘し、海外展開に関する基調講演を行うとともに、認定企業の取り組み事例を県内企業に紹介するフィードバックセミナーを開催する。  
 時期：平成26年3月(予定)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化					<b>評価</b>
<b>課題</b>	海外展開の拡大					
<b>指標</b>	輸出倍増モデル企業の達成率				<b>単位</b>	%
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
200	-	-	-	-	-	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
<b>事業費</b>	予算		15,000	12,000	12,000	
	決算		9,396	11,643		
<b>一般</b>	予算		15,000	12,000	12,000	
	決算		9,396	11,643		
<b>財源</b>						
<b>事業費累計</b>		0	9,396	21,039	33,039	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 石川の食文化米国展開事業費	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令 ・計画等</b>			
				<b>作成者</b>
				<b>組織名</b> 商工労働部産業政策課
				<b>職・氏名</b> 専門員 藤作 健一
				<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1509 内線 4429

**背景・目的**

世界のトレンド発信の中心地である米国・ニューヨークにおいて、石川の食文化のブランド化に向けて、オピニオンリーダーとの関係構築や販路開拓に取り組んできた結果、

- 石川の食文化を深く理解・敬愛するオピニオンリーダーを石川の応援団として、「食文化大使」と「伝統工芸大使」に委嘱
- H22の知事トップセールスを機に、新たにいくつかの県産品がNYで販売開始となったほか、従来から展開している商品についても大きく売り上げを伸ばしているものもある。

⇒来年度以降は、

- 食文化大使や伝統工芸大使の影響力を最大限に活用し、石川県産品の一層のブランド力向上と販路拡大・販売促進を図るとともに、
- これまでに関係を構築した大使をはじめとするオピニオンリーダー達のネットワークを活用し、石川への富裕層誘客を促進する。

**事業の概要**

(1) 食文化大使の活用(マイケル・ロマーノ氏によるいしかわの食文化のプロモーション)

- ニューヨークの料理学校において、高級レストランのシェフやソムリエを対象に、マイケル・ロマーノ氏による、石川の食材を用いた調理のデモンストレーション、石川の酒とのペアリング、料理・酒のテイस्टイングイベントを開催

(2) ニューヨークでの一層の商品展開(ニューヨーク共同貿易社の取扱商品の拡大)

- NY共同貿易社と県内企業との商談マッチングにより、取扱商品を発掘・拡大
- 米国市場を志す県内企業の裾野拡大のため、米国市場の動向を紹介するセミナーを開催
- NY共同貿易社のショールームでの石川県産品フェアおよび同行セールスを実施

(3) 伝統工芸大使の活用(デビッド・マクファーデン氏の目利きによるいしかわの工芸の米国展開)

- デビッド・マクファーデン氏が目利きした石川の伝統工芸品を、「ジャパン・ソサエティ」のギャラリーに展示するとともに、同氏のネットワークを活用し、同氏とコネクションのある工芸アートを扱うギャラリーにおいて、展示・販売も行う。

(4) オピニオンリーダーのネットワークを活用した富裕層誘客の促進

- ロコミを重視する米国富裕層の誘客を促進するため、オピニオンリーダーを本県に招聘し、石川の本物の食文化、おもてなしの心、本県の風景・風情等を実際に体験してもらい、彼ら自身をリピーター化させるとともに、彼らのネットワークを通じて、連鎖的に誘客を促進する。

委託先：石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	海外展開の拡大					
<b>指標</b>	米国展開企業数				<b>単位</b>	社
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	68	-	62	66	65	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算			4,500	2,000	1,800
	決算			2,246	775	
<b>一般財源</b>	予算			4,500	2,000	1,800
	決算			2,246	775	
<b>事業費累計</b>				2,246	3,021	4,821
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中国ビジネス支援事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作 組 織	産業政策課				
成 職・氏名	主任主事 徳田澄代				
者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429				

**■事業の背景・目的**  
 中国経済は1978年の改革開放以降、市場経済を拡大させながら、長期にわたり年平均10%程度の実質GDP成長率を達成する等、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げており、巨大な市場とますます魅力を増してきている。尖閣国有化問題による日中関係悪化により、ビジネス展開にマイナスの影響を受けている県内企業は一部あるものの、引き続き順調に取引を重ね積極的にビジネス展開を予定している県内企業もあり、13億人という圧倒的な人口を抱える中国は引き続き県内企業にとって魅力的な市場であることに変わりはない。  
 そこで、中国市場へチャレンジする企業の円滑な事業展開に資するため、検討段階から取引先開拓段階に至る各種段階において一気通貫の支援を実施する。

**■事業の概要**  
 <中国販路開拓支援プログラムの実施>

**【販路開拓全般】(240千円)**  
 (1)中国のコンサルティング会社と提携し、情報提供及び県内企業からの相談に応じてアドバイスをを行う。

**【第1段階(検討段階)】**  
中国ビジネス研究会  
 平成17年度より中国マーケットの基礎知識やリスクマネジメントなどの習得、販路開拓事例の学習などを行い、多数の県内企業が理解を深めてきた。(尖閣問題による日中関係悪化の影響もあり)最近では、現地でのより実践的な支援を求める県内企業からの声も高まっており、今後はリスク管理に特化したセミナーをスポットで開催する。※東南アジア・台湾セミナーの一環として開催予定

**【第2段階(市場調査・マッチング)】**  
 (2)江蘇省展示会への出展(1,780千円)  
 江蘇省との経済交流の一環として、マーケット調査を目的として、江蘇省での展示会へ出展する。  
 (3)伝統工芸魅力創造支援(511千円)  
 各産地の作家が作成し、かつ量産が可能な美術工芸品等の販路開拓支援を目的として、中国ニーズに適した作品製作を試作的に実施し販売する。[ターゲット:政府関係機関幹部や大企業経営者等]

**【第3段階(取引先開拓段階)】**  
 (4)伝統工芸トライアルショップの設置(2,149千円)  
 安価かつデザイン性・機能性に優れた生活工芸品の中国への販路開拓支援を目的として、上海市内の店舗においてトライアルショップを設置する。[ターゲット:中間層から富裕層]  
 (5)県産食品等の販路開拓支援(2,320千円)  
 富裕層が多い上海市や華東地区(江蘇省・浙江省等)における百貨店・スーパー・飲食店等で、県産食品が常設・通年販売されることを目標として、モデル店舗の設置および商談会を開催する。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	
課題	海外展開の拡大					
指標	中国展開企業数				単位	社
目標値	現状値					
平成27年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
167	130	147	135	159		

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	8,600	6,800	9,500	8,000	7,000
	決算	7,000	6,490	9,269	8,850	
一般	予算	8,600	6,800	9,500	8,000	7,000
財源	決算	7,000	6,490	9,269	8,850	
事業費累計		47,687	54,177	63,446	72,296	79,296

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 東南アジア等成長市場調査事業	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令 ・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	商工労働部産業政策課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	主事 田原 雅比古		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1509 内線 4429			

**事業の背景・目的**  
 近年は、中国の件費の上昇や東南アジア市場の拡大等を背景に、東南アジア諸国でのビジネス展開が広がっている。台湾に関しては、平成24年12月から小松・台北便(エバー航空)が1日1便に増便し、それに伴い、今後さらに交流が活発になることが予想される。さらに、先般の中国における反日デモを踏まえ、海外展開のリスク分散先としても、東南アジア各国及び台湾に対して県内企業の関心も高まってきているため、県内企業の進出や販路開拓を支援する。

**事業の概要**  
**【東南アジア(5,000千円)】**  
 東南アジア市場の魅力は高まっているが、まだまだなじみが薄く、県内企業にとっては、本格的に進出・輸出するには、不安な要素もあるため、  
 ・東南アジア市場に関する各種情報の収集と県内企業へのフィードバック  
 ・東南アジア市場でのニーズや今後の可能性を調査するための機会・フィールドの提供が求められている。

そこで、県内企業の東南アジア展開を支援するため、以下の取組みを実施。  
 (1) 現地情報の収集・提供  
 東南アジア等に精通した講師を招聘し、同地域への進出や輸出を目指す県内企業を対象としたセミナーを開催  
 (2) 市場調査支援  
 ・東南アジアの流通の拠点となっているシンガポールにおいて、同地域の流通商社と連携して、本県の食材、酒、伝統工芸等を展示販売するトライアルショップを設置するとともに、現地企業との商談会を開催  
 ・日本食の人気が高まっているタイで開催される食品展に石川県ブースを出展  
 ・鉄工機電協会が海外ビジネスを志向する会員企業を取りまとめ、タイ・インドネシアでの展示会出展等により、企業のマーケティング戦略の策定を支援

**【台湾(2,000千円)】**  
 (1) 現地情報の収集提供  
 台湾に精通した講師を招聘し、同地域への進出や輸出を目指す県内企業を対象としたセミナーを開催  
 (2) 販路開拓支援  
 ・アジア最大(世界2番)の規模を誇るITの展示会「COMPUTEX TAIPEI」への出展及び現地での商談会を実施。  
 なお、展示会及び商談会への参加企業はe-messeに出展した企業の中の優良企業等、実際にビジネスに繋がる企業を厳選するとともに、商談会では地元の団体である台北市コンピュータ協会や(公財)交流協会等と連携し県内企業に興味のある企業を選定する。 出展企業:6社程度  
 ・IT産業によって発展した台湾と国内での有数のIT集積地である石川の「IT技術交流会」を実施  
 開催回数:半年ごとに1回、計2回 開催場所:石川、台湾で交互に開催

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地場産業の競争力強化				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	海外展開の拡大					
	<b>指標</b>	東南アジア展開企業数			<b>単位</b>	社
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	90	-	-	-	86	

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>					7,000
	<b>決算</b>					
<b>一般財源</b>	<b>予算</b>					7,000
	<b>決算</b>					
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	7,000

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営シートC)

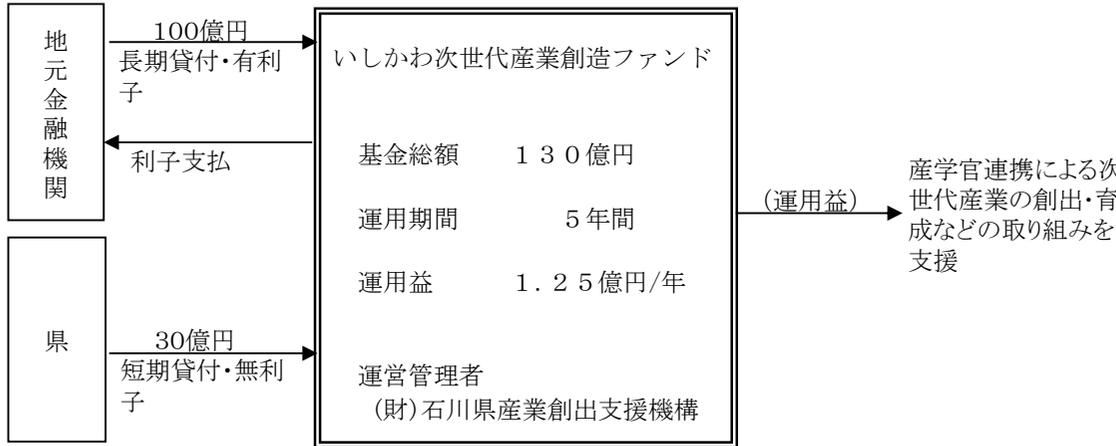
事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド 事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H27	作成者	組織名	商工労働部産業政策課	
		根拠法令 ・計画等		電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4423				

**事業の背景・目的**

県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。

**事業の概要**

**1 ファンドスキーム**



**2 運用益活用事業**

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進

これまでの見直し状況

政策・施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造					評価
課題	次世代産業の創造					
	指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	75	-	17	38	57	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	決算		3,000,000	3,000,000	3,000,000	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			3,000,000	6,000,000	9,000,000	12,000,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り组むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東大先端研共同研究創出支援事業費補助金	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	主幹 森 大介		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1513 内線 4423

**事業の背景・目的**  
 県内企業が東大先端研と連携して実施する、エネルギー分野等における研究開発活動を支援し、県内における新たなエネルギー関連産業等の創出及び活性化を図る。

## H24 「動機づけの機会を提供」



## H2 H24に実施してきた取組みに加え、「具体的な研究活動を支援」

県と東大先端研がそれぞれ資金を拠出し、ISICOが事業主体となって研究開発支援補助事業を実施  
 ⇒ 県内企業が東大先端研の研究者と実施する研究活動を、フェーズごとのメニューによって支援

連携協定締結(平成24年3月)



東大  
先端  
研究者

企業が抱える研究課題の解決からF/S調査・共同研究へ結びつけるためのマッチング

企業と先端研のマッチングを支援

県内  
企業

本格的な共同研究

施策・課題の状況					
施策	地場産業の競争力強化				評価
課題	イノベーションと連携による競争力強化				
指標	東大先端研共同研究創出支援事業採択件数(累計)				単位
目標値	現状値				件
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5	-	-	-	-

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					15,000
	決算					
一般財源	予算					15,000
	決算					
事業費累計			0	0	0	15,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		